

調査・研究報告書

B2366285 上村 成

5/11に立命館大学大阪いばらきキャンパスにおける第17回グローバル・ガバナンス学会研究大会・ポスターセッションでポスター&口頭発表を行った。発表題は「グローバルバリューチェーンによる経済的相互依存は武力紛争を抑制するのか」である。

経済的相互依存による平和論、商業的平和論は民主的平和論ほどのまとまった結論は出ていない。90年代以降、経済的相互依存は民主主義と共に武力紛争を抑制する変数として数理・統計的手法を用いて検討されてきた。当時は経済的相互依存を定量化する為に2国間のグロス貿易量が用いられていた。しかし、貿易構造は20年の間にGlobal Value Chain【GVC】化が進行し、形態が変化している。この新しい貿易構造は武力紛争の発生にどのような影響を及ぼしているのか、新しい変数を用いて分析する。

先行研究:商業的平和論における仮説群

2000年前後までの商業的平和論を扱った研究には、ある国の貿易量における2国間貿易量が占める割合やある2国間貿易量の対GDP比率など単純なグロス貿易量のみで経済的相互依存を評価していた。そのほかには逐次手番ゲームとしてゲーム理論によって分析を試みたものもある。分析結果としては、経済的相互依存が深化すれば武力紛争が抑制されるといった結論、逆に武力紛争の可能性を高めるといった結論、或いはその双方の可能性を示す結論が出るなど纏まった結論は得られなかった。Dorussen (2010) では、ある2国間が貿易ネットワークに組み込まれるほど、即ち、間接的な貿易リンクが増えるほど)、武力紛争による機会費用が高まる為に武力紛争の可能性は低下するとした。しかし、二国間のコストを最大フローモデルにより評価しており、Dorussenも指摘する通りその紛争抑制効果は経済的相互依存のみに依拠しているものではない。Dorussenはネットワーク理論の中心性概念などを用いて経済的相互依存度を評価したが、ネットワーク理論を使用した指標は有意ではなかった。他にもネットワーク中心性を用いた研究としてはKinne (2012) などが挙げられるが、双方とも、単純なグロス指標による貿易量により中心性を評価している。

計量分析

1. モデル

$$\text{MID}_{\text{year}} = \ln(\text{dyadtrade}) + \ln(\text{GDP}_{\text{high}}) + \ln(\text{GDP}_{\text{low}}) + \ln(\text{FDI}_{\text{high}}) + \ln(\text{FDI}_{\text{low}}) + \text{control variables}$$

2. 従属変数

Militarized Interstate Disputes (MIDs)を従属変数として用いて分析する。MIDsは「ある国家が明確に他国の政府や公的な代表、公的な軍、財産、領域に対する戦争には至らない威嚇、軍隊の誇示、使用」と定義される。

3. 独立変数

- ・二国間経済的相互依存度

輸出入量において、グロス貿易量と付加価値貿易量の大きい方をそれぞれ採用した。

- ・多国間経済的相互依存度

国際分業化が進み、経済関係が網のようなネットワークを形成している中、二国間貿易額のみではネットワーク状経済関係を捉えるのは難しい。例えば、武力紛争により貿易量が減ることはコストであると商業的平和論では伝統的にしてきた。しかし、武力紛争によってある国家との貿易が途絶えても他の国家からの迂回貿易が可能であるなら、武力紛争に踏み切るコストの見積もりは小さくなる。このネットワーク状の貿易網にどの程度組み込まれているのかを示す指標がGVC参加指標などである。しかし、GVC参加指標は、一部の国の一部の期間でしか評価がされておらず、データをそろえるのが困難である為、GVC参加指標と強い相関を持つ海外直接投資（FDI）のデータで代用する。

- ・コントロール変数

コントロール変数は、比較の為に商業的平和論で用いられてきた変数を用いている。

4. 推定結果

分析結果は、モデルの変数のほぼ全てが重要な抑制効果を持っていることを示した。また、GVC参加指標としてのFDIデータによって統制すると、より貿易による紛争抑制効果が高まっていることが明らかになった。二国間貿易依存度は紛争の抑制効果がある一方で、一国に対する依存性を相対的に下げるGVC参加指標としてのFDIの大きさは、経済的相互依存度の指標の一つであるが、紛争の抑制効果をもたない可能性が高い。グロス貿易量を用いたモデルと比較して、付加価値貿易額を考慮した二国間貿易依存度を使用したモデルは僅かにだが紛争抑制効果が低下している。GVCに参加し、付加価値貿易額がグロス貿易量を上回る国は先進工業国に限られるが、そのような国では貿易の相互依存度がもたらす紛争抑制効果はより低いものといえる。また、二国間の経済的相互依存度と、多国間の経済的相互依存度は性格が異なるものとなっている。Kinne(2012)などの先行研究では、ネットワーク中心性で評価した多国間経済依存度はむしろ紛争を抑制する効果があった。これは、ネットワーク中心性が経済的相互依存をパワーの源泉として評価している（Weaponized Interdependence）ことから、二国間においてこの中心性が武力紛争に対するコストとして見做されている可能性がある。

ポスター発表におけるコメント

グローバル・ガバナンス学会ポスターセッションで発表した際の、従来のグロス貿易量モデルとも比較した方が良いとのコメントにより、グロス貿易量モデルと付加価値貿易量を加味したモデルの比較が可能になった。また、FDIを代理変数として扱うことに対して、タックスヘイブンのような事例に気をつける必要があるとのコメントを受け、ダミー変数によってモデルの改良が行えた。